

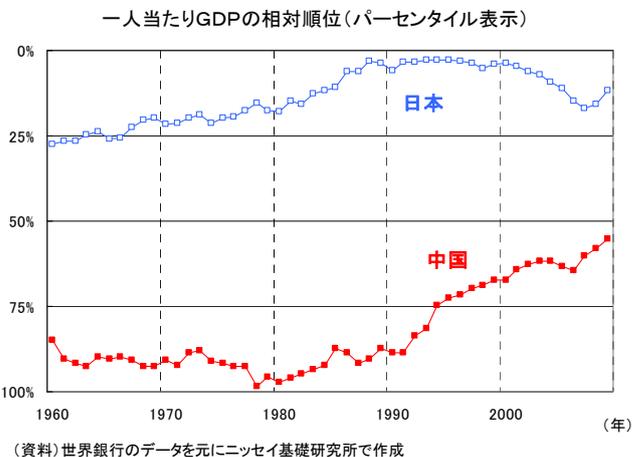
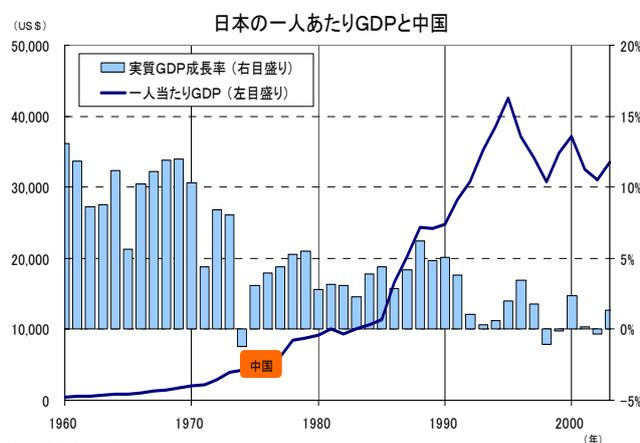
Weekly  
エコノミスト・  
レター中国経済：  
日本との対比でみる中国

経済調査部門 上席主任研究員 三尾 幸吉郎  
(03)3512-1834 mio@nli-research.co.jp

○中国経済は、投資が盛んで、消費が少なく、製造業中心で、雑製品を大量輸出、人民元は大幅割安などの特徴があり、現在の日本経済とは大きく異なるが1970年頃の日本とは共通点が多い。

1. 現在の中国の投資割合はGDP比で4割強とG20諸国の中でも際立って大きく、日本の約2割とは大きく異なるが、日本でも1970年代前半には4割弱の水準にあった。
2. 現在の中国の消費割合はGDP比で4割弱とG20諸国の中でも際立って小さく、日本の55%前後とは大きく異なるが、日本でも1970年代前半には5割を割る水準にあった。
3. 現在の中国の製造業割合はGDP比で4割強とG20諸国の中でも際立って大きく、日本の約2割とは大きく異なるが、日本でも1960年代には4割弱の水準にあった。
4. 現在の中国の雑製品の輸出超過額はG20諸国の中でも際立って大きく、雑製品が輸入超過の日本とは大きく異なるが、高度成長期の日本では雑製品が輸出のひとつの柱であった。
5. 中国人民元は米国ドルに対して約4割の割安水準にあり、約4割の割高水準にある日本とは大きく異なるが、日本円も1971年のドル・ショック以前は約4割の割安水準にあった。

○1970年以降の日本経済の変化を確認することは、時代が変わり国情も異なるとはいえ、今後の中国経済の行方を考える上では参考になる点も多い。そこで、投資、消費、産業、貿易、為替の5つの視点から調査分析し、参考になる統計情報を紹介することとしたい。



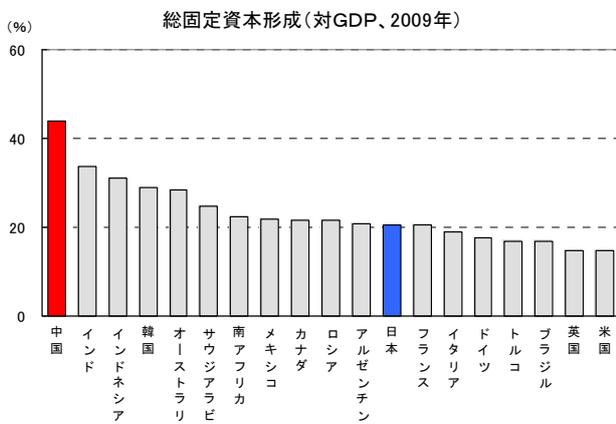
# 1. 投資

中国経済のひとつの特徴に投資割合の高さがある。中国では国内の高い貯蓄率と低金利を背景に、公共インフラや民間設備への投資が高成長の牽引役となってきた。しかも、中国の投資割合は、1980年代の3割前後から、2000年には35%程度、2004年以降は4割超と増加傾向にあり、今のところ減少し始める気配はない。その大きさ度合いを客観的に把握するため国際比較してみると(図表-1)、世界主要国のなかで、中国は名目GDPに占める総資本形成の割合が44%程度(2009年時点)と最も大きく日本の2倍以上に達している。

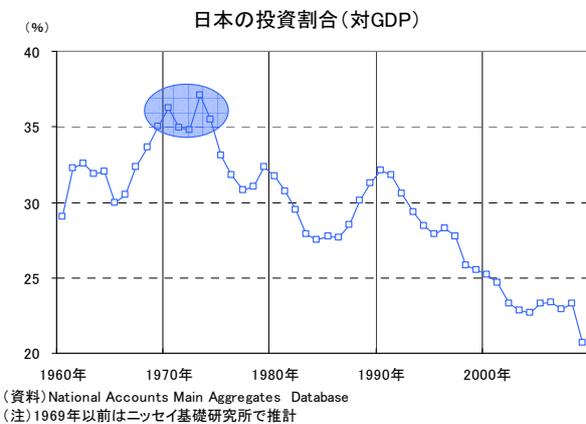
日本でも1970年代前半には投資割合が37%前後まで上昇したことがある(図表-2)。1960年代の日本では国内の高い貯蓄率と低金利を背景に投資割合が上昇したが、低金利は景気過熱を生みやすく、1970年代の2度に渡る石油危機を契機にインフレ率が高まって金利が上昇すると、低金利では高い貯蓄率が維持できなくなり、貸出金利が名目成長率を10%程度下回る投資環境も徐々に収束した(図表-3)。当時の日本の建設投資の変化をみると(図表-4)、建設投資は1970年代も高い伸びを示したが、1960年代と比べると伸びは鈍化、道路や住宅などに集中する傾向があった建設投資が電力・ガスや治山・治水・海岸など幅広い領域へと分散、建設投資の質的变化がみられた。

中国の投資割合の高さは世界でも突出しており、一人当たりGDPが当時の日本の水準に達したことを踏まえれば、時期や契機は異なるにせよ、投資割合は近々減少に転じることになりそうだ。

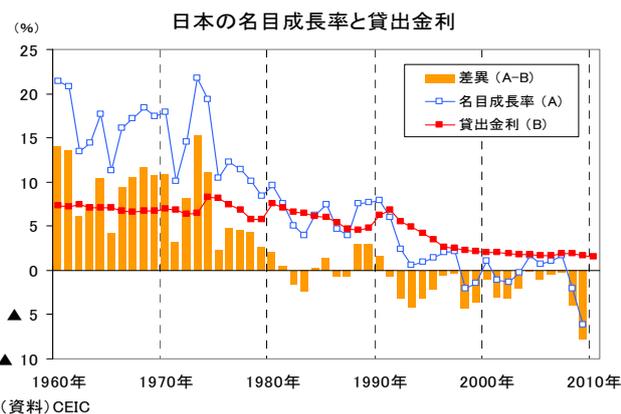
(図表-1)



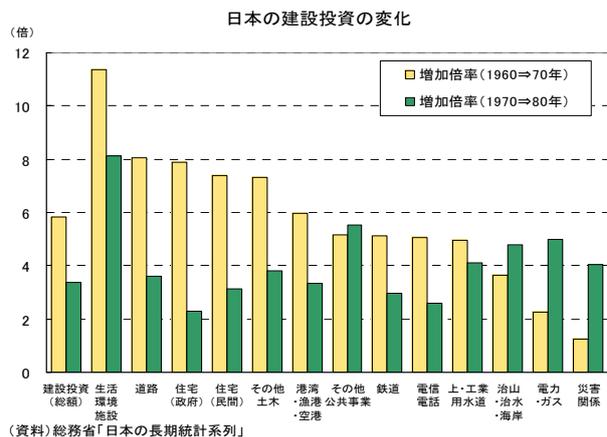
(図表-2)



(図表-3)



(図表-4)



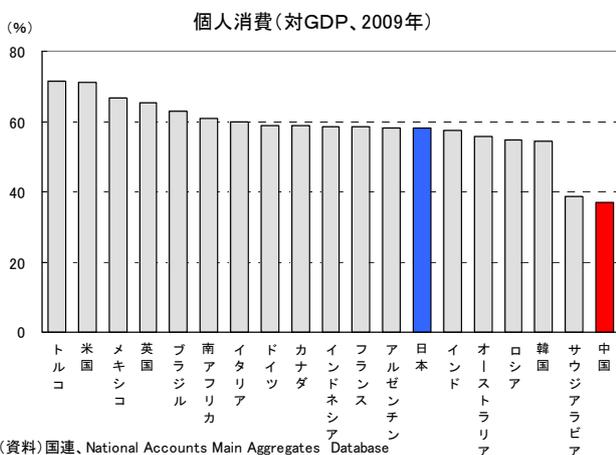
## 2. 消費

中国経済のもうひとつの特徴が個人消費割合の低さである。1978年の改革開放前の1970年代に65%前後あった個人消費割合は、その後低下傾向を辿り、近年は4割を下回るレベルにある。その小ささ度合いを客観的に把握するため国際比較してみると(図表-5)、世界主要国のなかで、中国は名目GDPに占める個人消費の割合が37%程度(2009年時点)と最も小さく、個人消費割合が大きいトルコや米国と比べると約半分となっている。

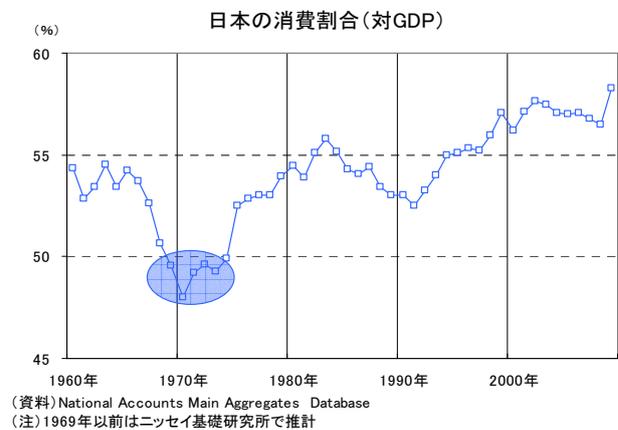
日本でも高度成長期後半の1970年前後には、一時5割を下回った(当時の68-SNAでは5割を上回っているが現在の93-SNAを基準にすると5割を若干下回ると推計される)。1960年代の日本では賃金上昇率が名目経済成長率より低い状況が続いており(図表-7)、高い貯蓄率とともに低い個人消費の背景となっていた。その後、第一次石油危機前後に賃金上昇率が名目成長率を上回り逆転、大阪万博開催に伴う消費ブーム到来も重なり、個人消費割合は底打ちから反転上昇に転じた。日本の個人消費割合が最低だった1970年と1985年を比較してみると(図表-8)、消費支出は3.4倍に上昇した。内訳では、生活必需品の多い衣食住関係の伸びが全般的に鈍く、石油危機の影響を受けた光熱費や交通費が大きく増えた。また、食料の中では調理食品や外食の伸びが高く、教育の中では補助教育、教養娯楽ではサービス関係の伸びが高まるなど質的变化がみられた。

中国でも、昨年上海万博が成功裏に終わり、今年3月に採択された第12次5ヵ年計画では、消費拡大を目指して経済成長率を上回る賃金上昇を打ち出しており、転換期は近いといえるだろう。

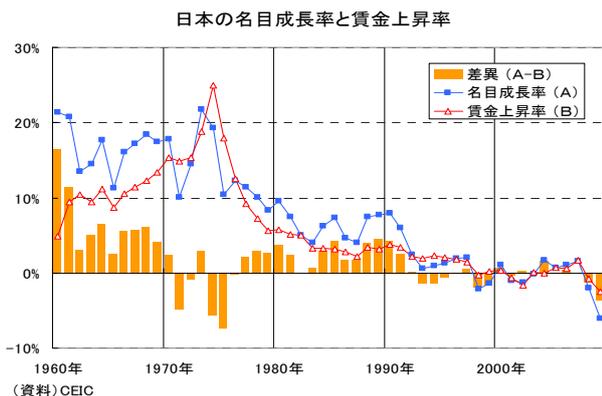
(図表-5)



(図表-6)



(図表-7)



(図表-8)

1世帯当たり年平均1か月間の消費支出(全世帯、全国、人口5以上の市)

	1970年 (単位:円)	1985年 (単位:円)	倍率
消費支出	79,531	273,114	3.4
食料	27,092	73,735	2.7
穀類	4,526	9,990	2.2
調理食品	988	4,813	5.0
外食	2,413	10,427	4.3
住居	3,871	12,888	3.3
家賃地代	2,187	7,505	3.4
光熱・水道	3,494	17,724	5.1
電気代	1,467	7,339	5.0
家具・家事用品	3,976	11,665	2.9
家庭用耐久財	1,590	4,484	2.8
被服及び履物	7,523	19,606	2.6
洋服	2,280	7,531	3.3
保健医療	2,122	6,931	3.3
医薬品	536	1,905	2.8
交通・通信	4,134	24,754	6.0
自動車等関係費	1,756	13,574	7.7
教育	2,173	10,853	5.0
教科書・学習参考教材	94	464	4.9
補習教育	226	2,340	10.4
教養娯楽	7,178	24,191	3.4
書籍・他の印刷物	1,360	3,631	2.7
教養娯楽サービス	2,843	12,666	4.5
その他の消費支出	17,967	70,970	4.0

(資料) 家計調査年報

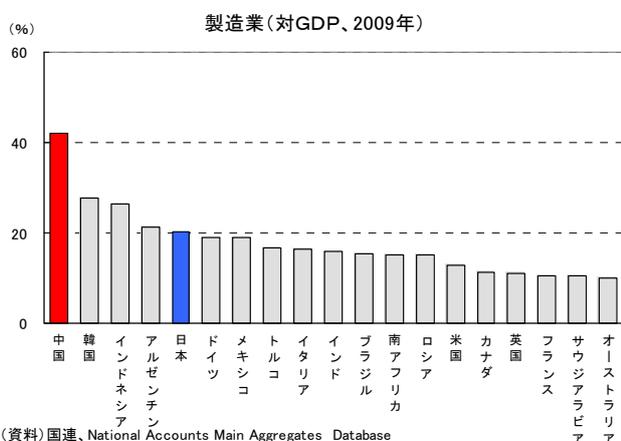
### 3. 産業

中国経済を生産面からみると製造業の割合の大きさが目立つ。図表-9に示した国際比較では、世界主要国のなかで、中国は名目GDPに占める製造業の割合が42%程度（2009年時点）と高く、第2位の韓国や第3位のインドネシアと比べても飛び抜けて大きい。先進国のなかでは日本も製造業割合が高い方だが、現在は2割程度で中国の半分以下となっている。

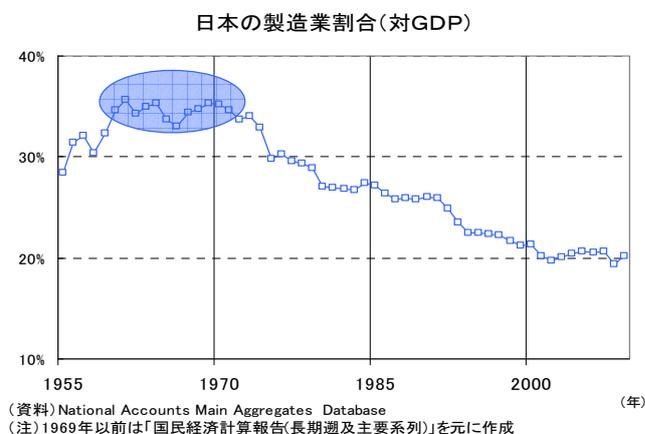
高度成長期の日本では、製造業割合が1960年代に35%前後に達した時期があるが、それをピークに低下傾向を辿ってきた（図表-10）。1960年代に日本では都市化が急速に進展、農村から都市への労働力移動とともに製造業割合もピークに達したが、その後は都市化進展のピッチが鈍化した（図表-11）。また、名目GDPに占める農林水産業の割合は1960年の約13%から1970年には約6%まで低下、1970年代以降は製造業割合が徐々に低下するなかでサービス産業の割合が上昇した。当時の日本の法人数の変化をみると（図表-12）、当時約3割を占めた製造業で法人数の伸びが鈍化する一方、サービス業や金融保険の法人数は増加ピッチを高めた。また、1970年以前は不動産や建設に増加が集中していたが、その後は幅広い産業で様々な法人が増加するトレンドとなった。

現在の中国をみると、都市化率は5割弱で、農林水産業の割合は1割程度と、1965年前後の日本とほぼ同水準にあり、中国でもサービス化が進展する環境は整ったといえるだろう。

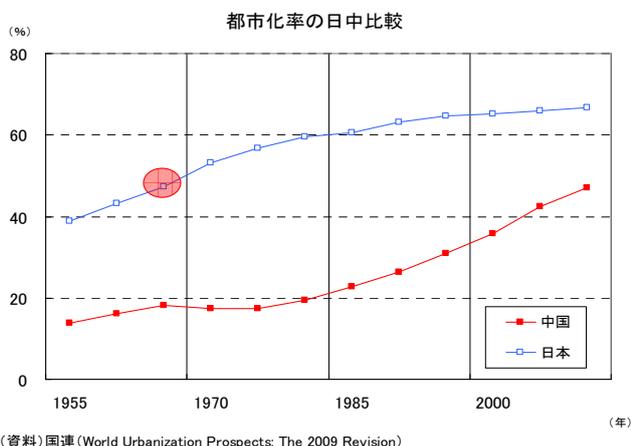
(図表-9)



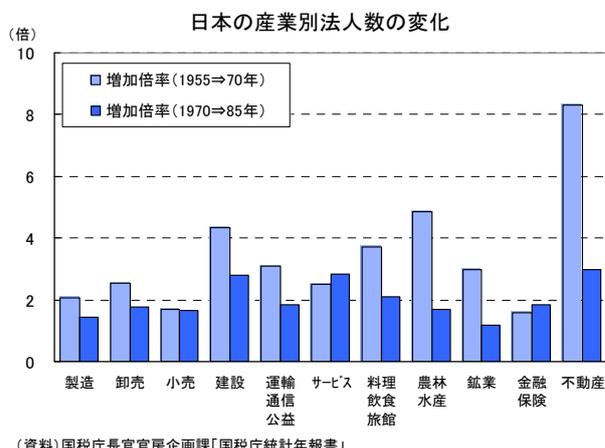
(図表-10)



(図表-11)



(図表-12)



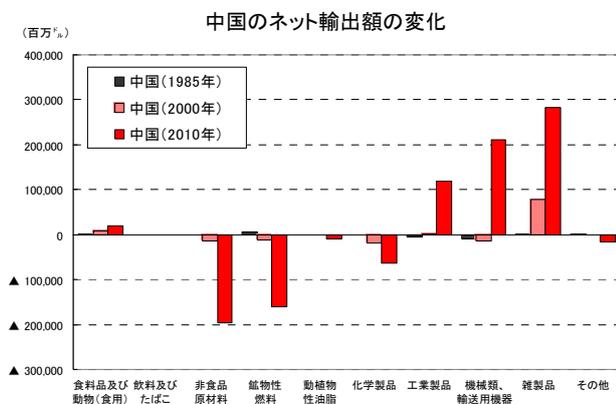
## 4. 貿易

製造業の躍進で「世界の工場」となった中国の貿易構造は、原材料や鉱物性燃料を輸入して、工業製品、機械類・輸送用機器、雑製品を輸出する加工貿易型になっている。改革開放から間もない1985年の中国では、鉱物性燃料や食料品及び動物（食用）が輸出の柱だったが、2000年になると雑製品が輸出の柱となり、2010年には雑製品に加えて機械類・輸送用機器や工業製品が輸出の柱に育ち、それに呼応する形で原材料や鉱物性燃料が増えてきた（図表-13）。

ネット輸出額（輸出額-輸入額）を日中比較してみると（図表-14）、中国の輸出超過・輸入超過の構造は日本と似通っているが、衣類、靴、鞆などの雑製品が中国では最大の輸出超過であるのに対し、日本では輸入超過である点は大きな違いといえる。日本でも1985年前後までは雑製品の輸出超過は増加傾向を示したが、その後は減少に転じ近年は輸入超過となっている（図表-15）。

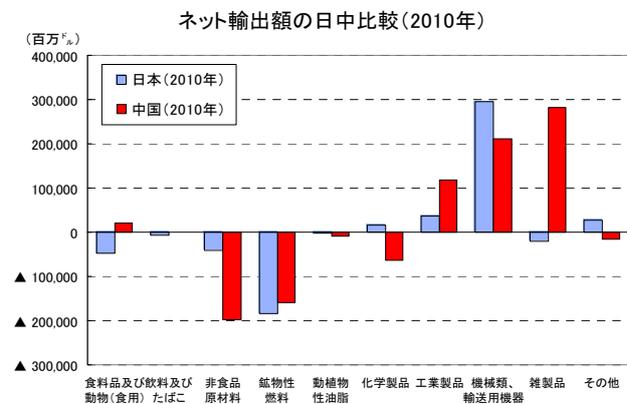
現在のところ中国の雑製品の輸出超過は増加傾向を維持しており、図表-16に示したように世界の雑製品市場を席捲した状態にあるといえる。雑製品分野で中国がイタリアのようにブランド力を高めて高付加価値化に成功すれば別だが、低付加価値のモノが多いこの分野では、後発新興国の追い上げや賃金上昇・自国通貨高で国際競争力が低下しやすい。従って、今後の経済発展に伴って、中国が大量の輸出超過を維持すること難しくなる可能性が高いといえるだろう。

（図表-13）



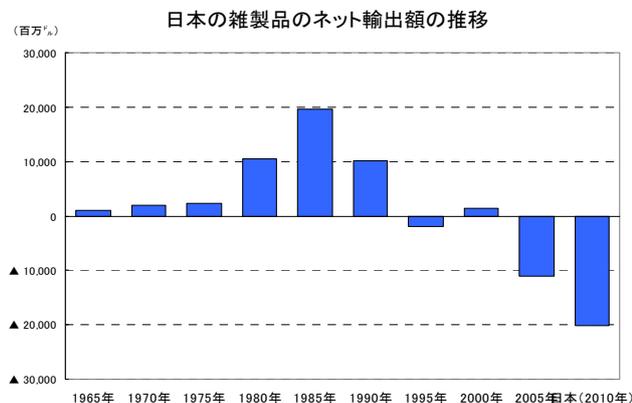
(資料)国連comtrade

（図表-14）



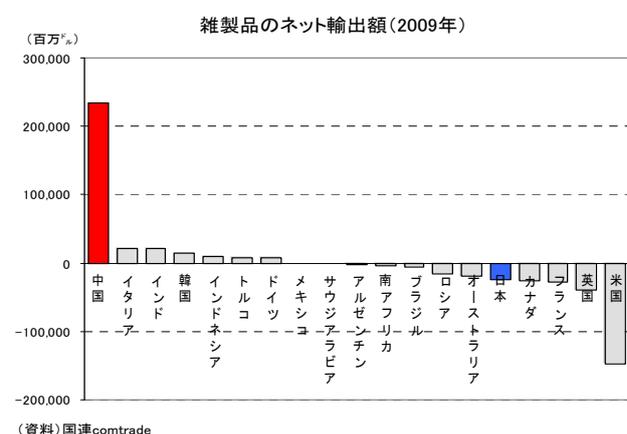
(資料)国連comtrade

（図表-15）



(資料)国連comtrade

（図表-16）



(資料)国連comtrade

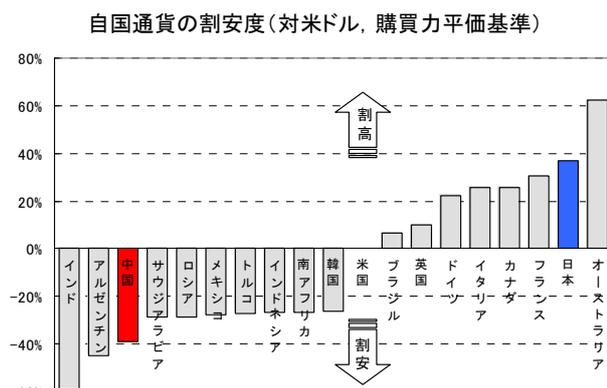
## 5. 為替

各国通貨を国際ドルに変換する場合に用いる購買力平価を基準にして、現在（2011年5月末）の各国通貨の割安度を計算してみると、G20諸国のなかで中国人民元は約4割の割安で、インド、アルゼンチンに次ぐ3番目、先進国通貨は概ね割高だが、日本は約4割の割高水準にある（図表-17）。

現在は割高な日本円も昔は割安水準にあった。図表-18に示したように、日本円は1971年のドル・ショックでブレトンウッズ体制が崩壊するまでは約4割割安だったが、1970年代前半に「割安⇒適正への移行期」があり、1970年代後半から1980年代前半には適正水準を中心に乱高下した「調整期」を経て、1985年のプラザ合意以降の本格的な円高となった。一方、中国の人民元は2005年7月の管理変動相場制への移行後、断続的ながらも緩やかな上昇トレンドを続けており、日本が1970年代前半に経験したのと同様に、「割安⇒適正への移行期」にあるといえるだろう。

尚、「割安⇒適正への移行期」の日本では、輸出面では資本財や工業用原料が伸びを高めたため全体も高い伸びを維持したが安価な消費財の伸びは鈍化した（図表-19）。他方、輸入面では食料及びその他の直接消費財が高い伸びを示し数量も増えた（図表-20）。自動車や家庭用電気機器など比較的高価な耐久消費財の伸びも高まり、円高メリットが大きい海外渡航も高い伸びを維持した。

（図表-17）



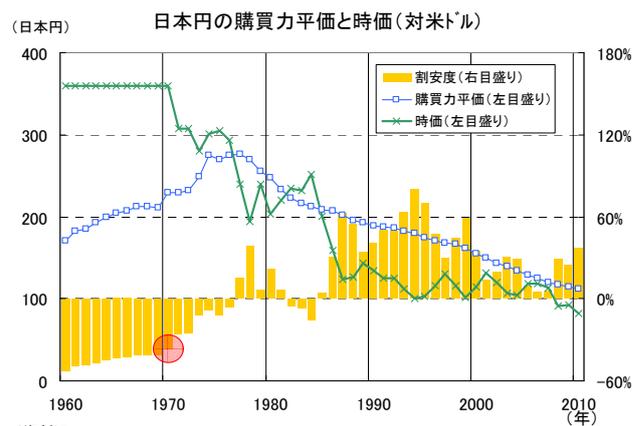
（資料）IMF、Datastreamのデータを元に、ニッセイ基礎研究所で作成  
（注）購買力平価は2010年、時価は2011年5月末

（図表-19）

輸出額の変化（特殊分類別、年率）

	1965⇒70年 「移行前」	1970⇒75年 「移行期」	1980⇒85年 「プラザ前」	1985⇒90年 「プラザ後」
総額	18.0%	23.6%	7.4%	-0.2%
食料及びその他の直接消費財	13.8%	3.3%	-2.7%	-6.4%
工業用原料	14.0%	23.5%	0.5%	-3.2%
租原料	7.9%	20.4%	-0.8%	-2.5%
鉱物性燃料	9.6%	35.9%	2.3%	8.4%
化学工業生産品	17.7%	26.0%	3.5%	4.4%
金属	16.9%	28.2%	-1.8%	-9.7%
繊維品	9.4%	11.4%	0.6%	-6.3%
資本財	20.7%	29.2%	10.6%	2.8%
一般機械	26.3%	27.4%	11.5%	5.5%
電気機器	22.3%	26.0%	12.9%	5.7%
輸送機器	16.7%	33.9%	8.1%	-4.6%
非耐久消費財	9.3%	-4.4%	7.5%	-4.6%
繊維製品	8.3%	-4.2%	4.8%	-13.1%
耐久消費財	26.8%	20.5%	9.3%	-3.1%
家庭用品	13.8%	7.8%	0.2%	-9.1%
家庭用電気機器	29.1%	15.2%	6.1%	-15.0%
乗用車	50.9%	34.8%	10.6%	-0.3%
二輪車類	20.2%	24.9%	-3.1%	-5.8%
玩具・楽器類	23.7%	8.7%	17.2%	-5.3%

【資料】日本関税協会「外国貿易概況」



（資料）Datastream

（図表-20）

輸入数量の変化（品別、年率）

	1970⇒75年 「移行期」	1975⇒85年 「調整期」	1985⇒90年 「プラザ後」
豚肉	48.0%	4.3%	12.5%
鶏肉(生鮮・冷凍)	16.3%	17.2%	23.7%
さけ及びます(生鮮・冷凍)	5.5%	32.8%	7.8%
えび(生鮮・冷凍)	14.7%	5.4%	9.6%
コーヒー	6.2%	8.1%	5.3%
大豆	0.5%	3.9%	-1.0%
銀及び白金類	5.8%	0.9%	20.8%
自動車	18.5%	1.4%	37.1%
懐中時計・腕時計類	14.9%	27.9%	0.7%
日本人の出国者数	21.4%	7.2%	17.3%

【資料】日本関税協会「外国貿易概況」、法務省「出入国管理統計」

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。